

価格転嫁・取引適正化対策に関する 取組状況

令和7年12月2日

一般社団法人 電気通信事業者協会

目 次

電気通信事業者協会（T C A）	2
T C Aにおける取組状況	3
T C Aにおける会員アンケート調査の実施結果	4
会員における取組事例	7
今後の価格転嫁・取引適正化対策に関する取組	8
中小企業庁：価格交渉促進月間フォローアップ調査結果	9

電気通信事業者協会 (TCA)

設立

1987(昭和62)年9月

目的

電気通信事業者共通の課題への対処等を通じて、電気通信事業の健全な発展と国民の利便性向上に資することを目的

会員構成及び会員数

- 電気通信回線設備を設置する電気通信事業者
(第一種電気通信事業者 (2004年法改正前))
- 正会員 47社 (令和7年12月1日現在)

会長

島田 明 (NTT株式会社代表取締役社長)

事業概要

- 電気通信事業の健全な発展に資する取組 (ネットワークの安全性・信頼性の確保対策の充実強化等)
- 消費者支援策の充実・推進に資する取組 (苦情相談体制の運営等)
- 社会貢献に資する取組 (電気通信サービスの不正利用防止対策の推進等)

総務大臣指定の支援機関業務

- 基礎的電気通信役務 (電話・ブロードバンドのユニバーサルサービス) に係る支援機関業務の実施
- 電話リレーサービス支援機関業務の実施

TCAにおける取組状況

- TCAでは、総務省の要請等を踏まえ、会員における価格転嫁を促進し、サプライチェーン全体の共存共栄を図るため、「**適正取引の推進と付加価値向上に向けた自主行動計画**」（以下「計画」という。）を**策定**（令和6年5月29日）。
- これまで、**総務大臣要請事項及び計画の取組状況をフォローアップ**する観点から、**会員へのアンケート調査を実施**するとともに、アンケート調査結果については、会員へ共有し、更なる取組を促進。
- また、価格転嫁に関する**政府の情報を会員に周知**するとともに、会員の理解促進のため、総務省主催の「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」（取適法（改正下請法））の**説明会を実施**。

1. 自主行動計画の策定

<適正取引の推進と付加価値向上に向けた自主行動計画>

- 原則 1. 開かれた公正・公平な取引
2. サプライチェーン全体の共存共栄
 3. 双方向コミュニケーションの確保
- I. 重点課題に対する取組
1. 合理的な価格決定
 2. 取引先への代金支払の適正化
 3. 知的財産・ノウハウの保護
 4. 働き方改革に伴うしわ寄せ防止
- II. 国の定める指針・ガイドライン等の遵守
- III. 取引先支援活動の推進
- IV. 教育・人材育成の推進
- V. 定期的なフォローアップ、PDCA の実行

2. アンケート調査の実施（計画のフォローアップを含む）

（1）令和6年11月 アンケート調査の実施

- **労務費等の転嫁状況を調査**（全14問）
 - ✓ 単価の決定・改定にあたり、仕入先（発注先）との協議の実施状況、仕入先（発注先）の各コストの増加がある場合の反映状況
 - ✓ 各仕入先（発注先）との取引について、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に記載される各項目の遵守状況

（2）令和7年11月 アンケート調査の実施

- **総務大臣の要請事項及び計画の取組状況を調査**（全30問）
 - ✓ 令和7年3月、総務大臣要請事項（自主点検、情報発信等）
 - ✓ 令和7年11月、総務大臣要請事項（間接経費の対象化等）
 - ✓ 計画の取組状況（仕入先（発注先）との協議の実施状況等）

TCAにおける会員アンケート調査の実施結果（1）

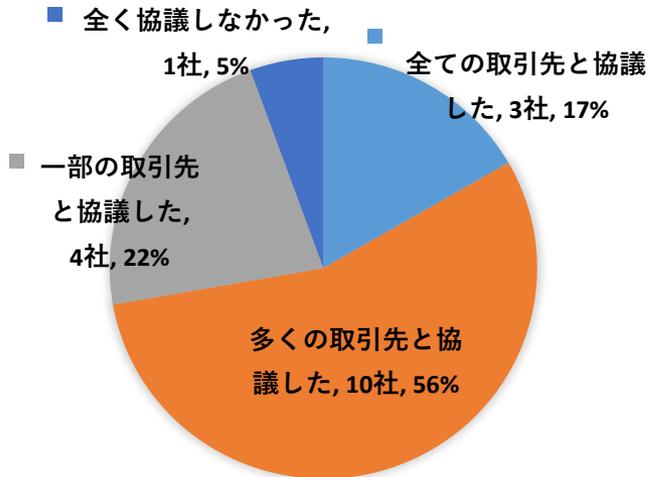
- TCAでは、計画に定める取組の実施状況を確認し、会員企業の取組を促進する観点から、令和6年11月に、労務費等の転嫁に関する項目を中心にアンケートを調査実施（全14問）。

<調査項目>

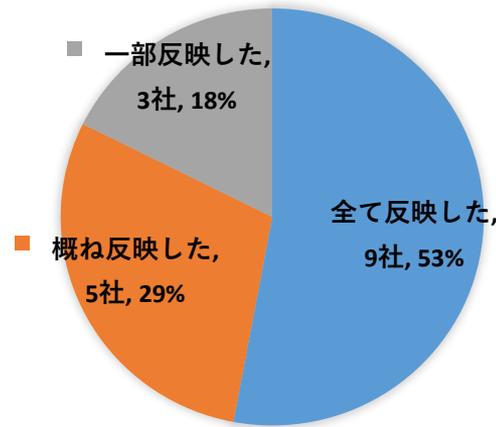
- ・2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、取引を行う仕入先（発注先）との協議の実施状況
- ・2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、仕入先（発注先）の各コストの増加がある場合の反映状況
- ・直近1年間の各仕入先（発注先）との取引について、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に記載される各項目の取組状況（経営トップの関与、要請があれば協議に応じる、交渉記録の作成・保管等）

- 会員の対応状況は、概ね、適切に対応。ただし、価格交渉の記録の作成・保管等、より一層の取組が必要となる項目も一部確認できたため、会員企業への取組の徹底を要請。

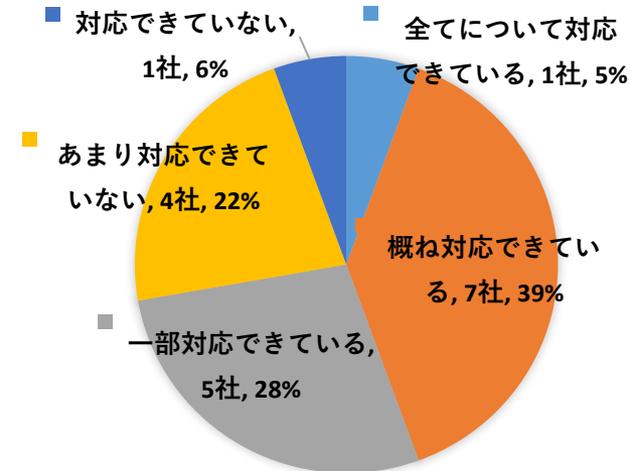
【取引先との協議の実施状況】



【価格の反映状況】



【交渉記録の作成・保管状況】



グラフ中の数字は、社数、割合(%)

(注) アンケート対象会員 全会員46社中、26社（回答は18社（一部17社））

【アンケート対象から除いた会員】

CATV連盟のアンケート対象であるCATV兼業の会員、電気通信事業以外の事業が大半を占める会員、資本金1000万円以下の会員

TCAにおける会員アンケート調査の実施結果（2）－1

- TCAでは、総務大臣からの要請事項への対応状況及び計画に定める取組の実施状況を確認し、会員の取組を促進する観点から、令和7年11月に、アンケート調査を実施（全30問）。

<調査項目>

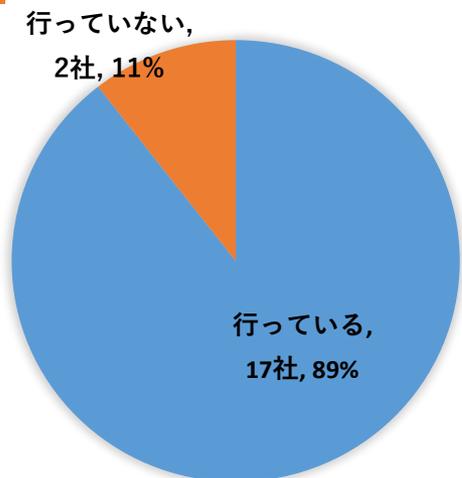
- ・「価格転嫁・取引適正化対策に関する取組の促進について（要請）」（令和7年3月10日）の対応状況（自主点検、情報発信等）
- ・「価格転嫁・取引適正化に関する今後の取組について（要請）」（令和7年9月11日）の対応状況（間接経費の対象化等）
- ・計画の取組状況（仕入先（発注先）との協議の実施状況等）

- 会員の対応状況は、概ね、適切に対応しているが、会員の中には、項目によっては、「検討中」、「行っていない」などの回答も見受けられることから、この結果を共有し、引き続き、会員の取組を促進。

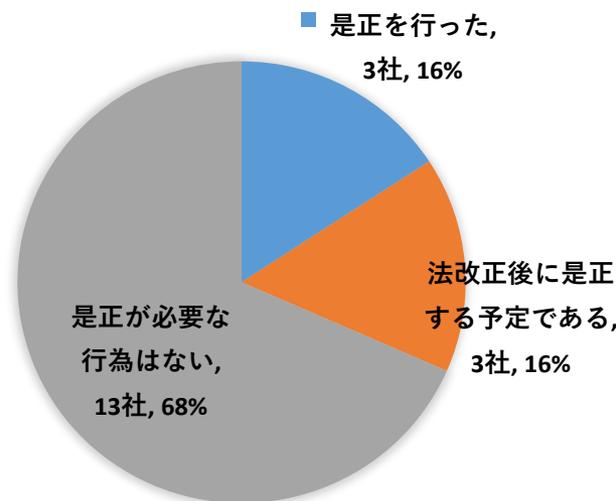
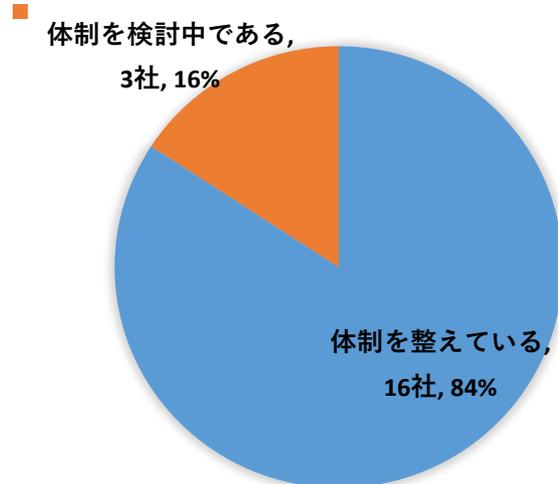
〔 下請法への対応
（①自主点検・②社内体制整備） 〕

〔 下請法等改正法施行前からの自主的な対応
（自主的な是正） 〕

①自主点検



②改善措置を講ずる社内体制整備

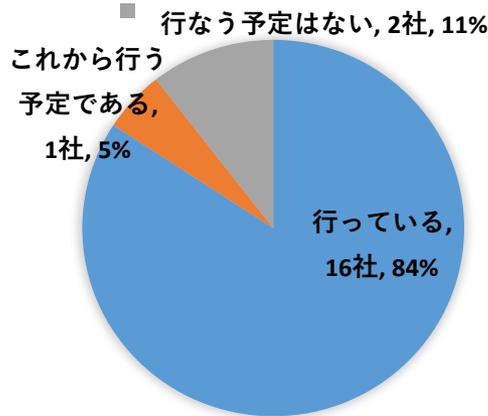


グラフ中の数字は、社数、割合(%)

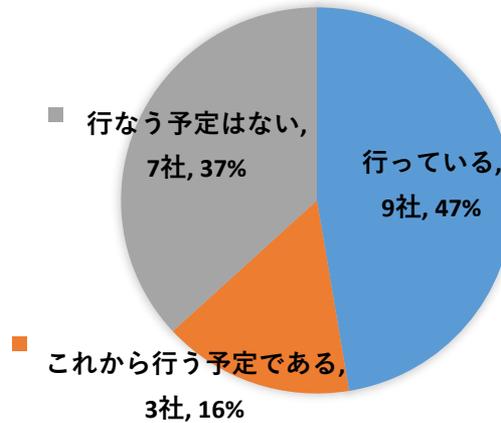
TCAにおける会員アンケート調査の実施結果（2） - 2

最終製品等に提供する企業等の ①価格決定の配慮及び②価格転嫁に係る情報発信

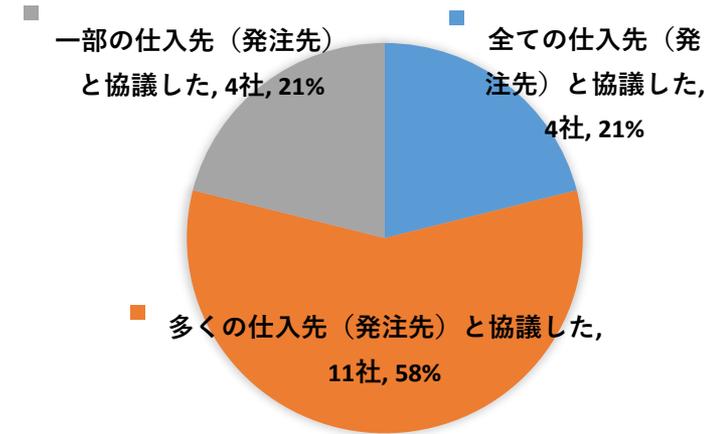
①価格決定の配慮



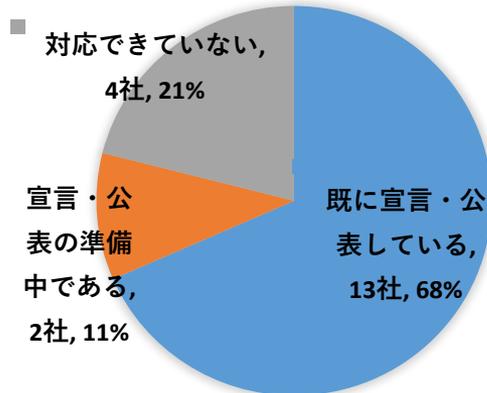
②価格転嫁の情報発信



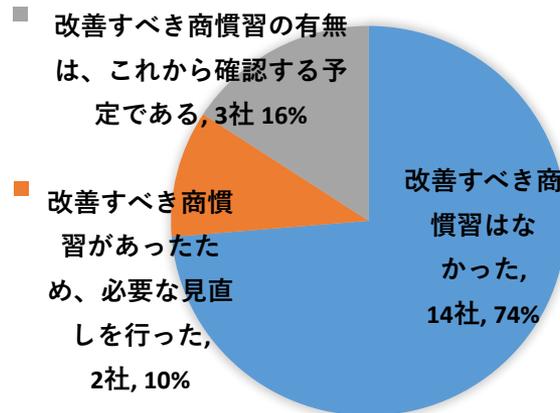
【取引先との協議の実施状況】



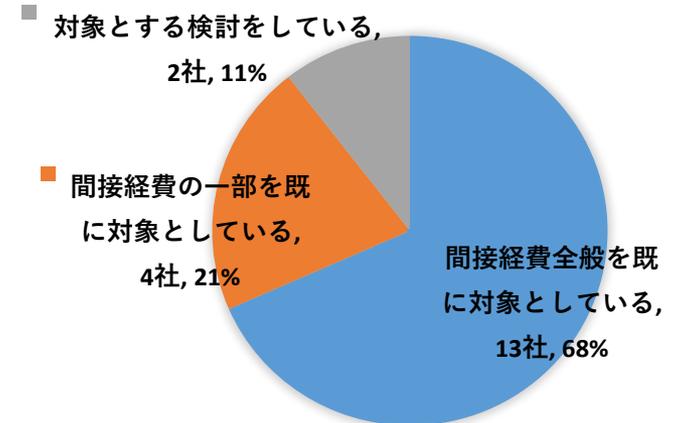
【パートナーシップ構築宣言】



【商慣習の見直し】



【間接経費の価格交渉の対象化】



(注) アンケート対象会員 全会員47社中、26社（回答は19社）

【アンケート対象から除いた会員】

CATV連盟のアンケート対象であるCATV兼業の会員、電気通信事業以外の事業が大半を占める会員、資本金1000万円以下の会員

会員における取組事例

- 会員においては、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」、T C A 自主行動計画、パートナーシップ構築宣言等に基づき、各会員が工夫を凝らしつつ、積極的に対応を進めている。

【取引先へのアンケートの実施/取引先とのコミュニケーションにも活用】

- 取引先に、価格協議の実施状況・価格転嫁の状況、満足度等について、アンケートやヒアリングを実施し、その結果に基づき、改善活動を推進（また、アンケート結果に基づき取引先との個別コミュニケーションも実施）

【チェックシートの作成、商慣習の見直し】

- 公正取引委員会の調査項目を反映した社内用のチェックシートの作成、確認

【管理簿作成、経営陣の関与】

- 価格交渉の管理簿を作成し、四半期ごとに経営者が参加する会議での報告等

【発注部門以外の関与】

- 法務担当による定期的確認、監査部門による監査対象、調達部門による全社の調達・委託契約状況等の確認・助言等
- 価格交渉において、原則すべての取引に調達部門が関与する体制を整備

【発注部門における責任者、適正取引担当者の配置】

- 発注部門責任者に対して、取引先の資本金や取引内容を確認した上で、適用される法令や指針等の遵守を徹底する役割を与え、また、各発注部門には1名の適正取引担当者を置き、点検。

【目標設定、進捗管理】

- 自社の自主行動計画において、目標（例：下請事業者との取引における透明性向上など）を設定し、定期的に進捗状況を評価

【取引先からの申告窓口の設置】

- 取引先からの匿名申告可能なホットライン等の設置

【情報発信、社内周知】

- パートナーシップ構築宣言等のH P 掲載、サプライヤを対象とした連絡会での方針周知。
- トップメッセージの発出、社内向けH P に制度や注意点等を掲載しているほか、会議、セミナーにおける周知、e-Learning講習、ポイント解説の漫画コンテンツの展開等、社内周知の徹底

今後の価格転嫁・取引適正化対策に関する取組

- 取適法（改正下請法）の施行（令和8年1月1日）に合わせ、**自主行動計画を改訂**する予定。
- 自主行動計画の実施状況を確認するため、**計画のフォローアップ**として、**会員へのアンケートを実施**し、会員における取組を促進。
- 会員における価格転嫁促進のため、**会員間の意見交換や情報共有の場の設置**（検討中）。

【自主行動計画の改訂】

- 取適法の施行の内容のほか、総務大臣からの要請やアンケート結果に基づき、T C Aとして取組を強化すべき内容を追記するなど、TCAの自主行動計画の改訂

【自主行動計画のフォローアップ（会員アンケート）】

- 会員における価格転嫁・取引適正化に係る取り組み状況を確認するため、計画のフォローアップとして、会員へのアンケートを定期的実施し、その結果を共有し、会員における取組を促進

【会員間の意見交換や情報共有の場】

- 会員における価格転嫁・取引適正化対策の促進のため、会員間での意見交換や政府や会員・他団体の情報の共有の場の設置（検討中）

中小企業庁：価格交渉促進月間フォローアップ調査結果（1）

- 中小企業庁では、毎年2回、「価格交渉促進月間」（3月、9月）の終了後に、中小企業（受注者側）を対象に、価格交渉・価格転嫁等の状況およびパートナーシップ構築宣言の履行状況を把握することを目的として調査を実施・結果公表。
- 直近（2025年3月）の調査結果では、価格交渉の実施状況、価格転嫁の実施状況の業種別ランキングにおいて、「通信」は下位となっている。* 電気通信事業数は約2万6千社（令和7年通信白書）

【価格交渉の実施状況】

順位	業種	前回	今回平均点	
-	全体	6.75	7.18	↑
1位	製薬	7.13	8.40	↑↑↑
2位	電気・ガス・熱供給・水道	7.22	7.67	↑
2位	飲食サービス	6.45	7.67	↑↑↑
4位	建設	7.15	7.65	↑↑
5位	運輸・郵便（トラック運送除く）	6.75	7.54	↑↑
6位	化学	7.41	7.52	↑
7位	造船	7.51	7.46	↓
8位	情報サービス・ソフトウェア	6.94	7.40	↑
9位	鉱業・採石・砂利採取	6.70	7.39	↑↑
10位	電機・情報通信機器	6.63	7.38	↑↑
11位	卸売	7.17	7.36	↑
12位	小売	6.38	7.27	↑↑
13位	食品製造	6.72	7.19	↑
14位	広告	7.50	7.13	↓
15位	自動車・自動車部品	6.60	7.05	↑
16位	農業・林業	6.41	7.01	↑↑
17位	紙・紙加工	6.70	6.97	↑
18位	金融・保険	7.30	6.86	↓
18位	機械製造	6.67	6.86	↓
20位	放送コンテンツ	5.32	6.84	↑↑↑
21位	不動産・物品賃貸	6.56	6.60	↑
22位	生活関連サービス	6.07	6.54	↑
23位	金属	6.27	6.44	↑
24位	通信	6.20	6.36	↑
25位	建材・住宅設備	6.68	6.31	↓
26位	印刷	5.90	6.30	↑
27位	トラック運送	5.28	6.21	↑↑
28位	繊維	6.89	6.19	↓↓
29位	廃棄物処理	6.74	6.15	↓↓
30位	石油製品・石炭製品製造	5.77	6.02	↑
-	その他	-	-	-

【価格転嫁の実施状況】

2025年3月		コスト増に対する転嫁率	各要素別の転嫁率		
			原材料費	エネルギー費	労務費
①全体		↑ 52.4% (49.7%)	↑ 54.5% (51.4%)	↑ 47.8% (44.4%)	↑ 48.6% (44.7%)
②業種別	1位 化学	↑ 64.8% (61.9%)	↑ 69.3% (65.0%)	↑ 62.4% (57.9%)	↑↑ 61.3% (54.6%)
	2位 製薬	↑↑↑ 64.1% (53.6%)	↑↑ 68.7% (60.4%)	↑ 56.6% (54.2%)	↑↑↑ 61.7% (46.5%)
	3位 食品製造	↑↑ 60.3% (55.3%)	↑ 62.7% (58.3%)	↑ 52.2% (47.6%)	↑ 51.7% (47.2%)
	4位 電機・情報通信機器	↑ 58.4% (54.8%)	↑ 62.8% (58.9%)	↑ 52.7% (49.6%)	↑ 53.3% (48.7%)
	5位 造船	↑ 57.6% (57.0%)	↓ 60.2% (62.1%)	↑ 57.9% (56.5%)	↓ 51.0% (53.2%)
	6位 飲食サービス	↓ 57.3% (59.0%)	↓ 58.4% (61.2%)	↓ 48.2% (49.0%)	↓ 46.1% (49.4%)
	7位 自動車・自動車部品	↑ 56.6% (51.9%)	↑ 63.7% (59.8%)	↑ 55.0% (51.8%)	↑ 53.4% (48.9%)
	8位 機械製造	↑ 56.2% (54.3%)	↑ 63.3% (60.7%)	↑ 52.2% (49.1%)	↑ 50.6% (47.4%)
	9位 卸売	↑ 54.4% (51.2%)	↑ 56.5% (51.7%)	↑ 48.1% (43.9%)	↑ 47.4% (42.9%)
	10位 情報サービス・ソフトウェア	↑↑ 54.3% (47.1%)	↑↑↑ 50.5% (38.0%)	↑↑↑ 46.0% (34.0%)	↑↑ 53.6% (46.3%)
	11位 電気・ガス・熱供給・水道	↑↑ 53.6% (48.0%)	↑↑ 55.2% (49.0%)	↑↑ 50.1% (43.5%)	↑↑ 51.8% (43.9%)
	12位 建設	↑ 52.6% (50.3%)	↑ 53.7% (51.6%)	↑ 48.2% (46.0%)	↑ 50.4% (47.4%)
	13位 小売	↑ 52.5% (48.8%)	↑ 53.4% (49.2%)	↑↑ 46.8% (41.7%)	↑↑ 46.3% (40.5%)
	14位 鉱業・採石・砂利採取	↑ 52.2% (49.8%)	↑↑ 53.5% (47.4%)	↑↑ 51.0% (43.6%)	↑↑ 49.5% (43.4%)
	15位 運輸・郵便（トラック運送除く）	↑↑ 51.5% (45.5%)	↑↑ 50.6% (44.3%)	↑↑ 48.1% (41.6%)	↑↑ 49.3% (42.8%)
	16位 紙・紙加工	↑ 51.4% (50.2%)	↑ 52.5% (49.9%)	↑ 46.8% (43.0%)	↑ 46.7% (42.7%)
	17位 金融・保険	↑↑↑ 51.1% (40.9%)	↑↑↑ 50.5% (36.3%)	↑↑↑ 45.6% (31.7%)	↑↑↑ 47.7% (37.4%)
	18位 金属	↑ 50.9% (50.3%)	↑ 56.4% (55.4%)	↑ 47.5% (44.5%)	↑ 46.3% (42.6%)
	19位 生活関連サービス	↑ 50.2% (48.4%)	↑ 48.9% (48.2%)	↑ 44.5% (41.2%)	↑ 43.4% (42.7%)
	20位 不動産・物品賃貸	↑ 48.5% (48.1%)	↑ 49.0% (46.5%)	↑↑ 46.0% (41.0%)	↑ 47.0% (45.4%)
	21位 印刷	↓ 47.7% (48.5%)	↓ 48.9% (49.0%)	↓ 41.3% (41.1%)	↓ 39.6% (40.6%)
	22位 繊維	↓ 47.5% (49.0%)	↑ 49.1% (48.8%)	↓ 41.6% (45.3%)	↓ 41.7% (46.8%)
	23位 建材・住宅設備	↓↓ 46.6% (51.6%)	↓ 41.3% (51.6%)	↓ 41.3% (44.9%)	↓ 39.5% (42.8%)
	24位 石油製品・石炭製品製造	↓ 46.0% (47.6%)	↑ 55.6% (55.5%)	↓ 42.4% (42.9%)	↑ 41.2% (41.0%)
	25位 農業・林業	↑ 45.0% (41.2%)	↑ 44.6% (39.9%)	↑ 41.3% (37.3%)	↑ 38.9% (36.1%)
	26位 放送コンテンツ	↑ 43.2% (39.8%)	↑ 44.6% (40.4%)	↓ 36.0% (36.2%)	↑ 41.7% (36.8%)
	27位 廃棄物処理	↓↓↓ 39.3% (50.7%)	↓↓↓ 37.2% (43.1%)	↓↓↓ 34.4% (47.0%)	↓↓↓ 35.3% (48.7%)
	28位 広告	↑↑ 38.7% (31.4%)	↑↑↑ 48.4% (32.3%)	↑↑↑ 37.8% (26.4%)	↑ 36.3% (32.1%)
	29位 通信	↓↓ 37.7% (47.0%)	↓↓ 37.2% (44.7%)	↓↓ 34.1% (40.5%)	↓↓ 37.3% (45.7%)
	30位 トラック運送	↑↑ 36.1% (29.5%)	↑↑ 32.1% (25.7%)	↑↑ 33.1% (27.2%)	↑↑ 32.8% (26.9%)
-	その他	-	-	-	

（出典：中小企業庁「価格交渉促進月間（2025年3月）調査結果」

中小企業庁：価格交渉促進月間フォローアップ調査結果（2）

- 中小企業庁の同じフォローアップ調査の結果の中で、10社以上の回答者（受注側中小企業）から、「主要な取引先」として挙げられた発注側企業（446社及び71の国の機関・地方公共団体）について、受注側中小企業からの価格交渉、価格転嫁、支払条件の3つ項目の回答状況を点数化し、その平均値を4区分（*）に分類・整理し、リストとして公表。
- **会員3社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク）**がリストにあがっているが、リスト化された発注側企業の中では、**上位或いは中位**となっており、3社とも**取組が進んでいる**と考えられる（受注側企業の回答状況の点数評価が高くなっている）。

（*）ア 平均値が7点以上、イ 平均値が7点未満、4点以上、ウ 平均値が4点未満、0点以上、エ 平均値が0点未満

〔受注側中小企業の回答が10社以上あった発注側446社の平均値評価の状況〕

平均値評価（回答項目数）	企業数	備考（会員）
ア（3）	58社	
ア（2）、イ（1）	157社	NTTドコモ
ア（2）、ウ（1）	19社	ソフトバンク
ア（2）、エ（1）	1社	
ア（1）、イ（2）	92社	KDDI
ア（1）、イ（1）、ウ（1）	58社	
ア（1）、イ（1）、エ（1）	6社	
ア（1）、ウ（2）	16社	
イ（3）	8社	
上記以外	31社	

〔リストに掲載された会員の状況〕

会員	回答項目	2025年3月	2024年3月
NTTドコモ	価格交渉	ア ↑	ウ
	価格転嫁	イ	イ
	支払条件	ア	—
KDDI	価格交渉	イ ↑	ウ
	価格転嫁	イ ↑	ウ
	支払条件	ア	—
ソフトバンク	価格交渉	ア ↑	イ
	価格転嫁	ウ	ウ
	支払条件	ア	—

（注1）支払条件は、2025年3月の調査から実施

（注2）KDDIについては、2024年3月はリスト化されていないため、その直近の2023年9月の点数評価としている。

価格転嫁等の促進に向けて（本調査がより取組の促進につながるものとなるために）

- **発注者側へのアンケート**（発注側と受注側の双方の認識のずれを確認でき、受注者とのコミュニケーションの改善につながる）
- **フォローアップ調査の「業種」の内訳や定義の明確化**（発注側の通信における分野や通信における受注側の業種がわかれば、より対応改善等にもつながる）
- **フォローアップ調査の回答方法の改善**（受注側の課題が浮き彫りになる設問（あるいは自由記載欄など）があれば、より対応も容易になる）

中小企業庁：価格交渉促進月間フォローアップ調査結果（参考）

【調査における回答の選択肢及び選択肢の点数】

【価格交渉の状況】

質問① 交渉有無	質問② 発注者からの 交渉申入れ有無	質問③ 交渉が実現しなかった理由	点数
行われた	申入れがあった	—	10点
	申入れがなかった	—	8点
行われなかった	申入れがあった	コストが上昇せず、交渉は不要と判断し、申入れを辞退したため	10点
		コストが上昇したが、交渉は不要と判断し、申入れを辞退したため	10点
		支払代金が市場価格に連動するため、交渉は不要と判断し、申入れを辞退したため	対象外
		コストが上昇したが、発注量減少や取引停止を恐れ、申入れを辞退したため	5点
	申入れがなかった	コストが上昇せず、交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		コストが上昇したが、交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		支払代金が市場価格に連動するため、交渉は不要と判断し、交渉を申し出なかったため	対象外
		コストが上昇したが、発注量減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかったため。	-5点
		コストが上昇し、交渉を申し出たが、応じてもらえなかったため。	-10点

【価格転嫁の状況】

コスト上昇分について、

10割価格転嫁できた	10点
9割 "	9点
8割 "	8点
7割 "	7点
6割 "	6点
5割 "	5点
4割 "	4点
3割 "	3点
2割 "	2点
1割 "	1点
0割（コストが上昇している中、価格据え置き）	0点
マイナス（コストが上昇している中、減額された）	-3点
価格転嫁不要	対象外

【支払条件の状況】

質問① 支払手段	質問② 手形等の交付から 支払いまでの期間	質問③ 割引料負担	点数
現金のみ	—	—	10点
手形、電子記録債権・ ファクタリングによる 支払いがある	交付から支払いまで 60日以内	発注側企業が負担	5点
		受注側企業が負担	-5点
	交付から支払いまで 60日超	発注側企業が負担	0点
		受注側企業が負担	-10点